

事務事業評価

平成 24 年度

担当グループ 文化・スポーツ振興グループ

基本事項	事務事業名	文化会館指定管理料				整理番号	0203		
	根拠法令等					実施を義務付ける規定	○あり ●なし		
	関連する市勢振興計画の基本計画	章 第7章 生きる力と創造力を持った人を育てる	▼	予算目	2 款 7 項 1 目	●継続 ○新規			
		節 第5節 文化活動の充実	▼	事業区	市民サービス事業				
事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)	平成15年から指定管理者制度が施行され、島原文化会館は平成18年度から、有明文化会館は平成19年度からそれぞれ指定管理者制度を適用し、現在、いずれも島原市教育文化振興事業団が管理運営している。				計画期間	始期	平成 18 年から	
	事業の対象及び目的 (誰に、何を、どのような状態にしたいのか)	指定管理者制度は、多様化する民間ニーズに、より効果的かつ効率的に対応するため、公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ住民サービスの向上を図るとともに、経費の節減等を図ることを目的としており、本市の持つ2つの文化会館をこの制度により適切に運営しようとするものである。						終期	平成 年まで
	目的達成のための手段・方法	現行の指定管理者の運営でよいか、毎年、市で評価すると共に、それぞれ年限を設けて新たに公募をし、選定委員会を開いて、適切な管理者を選出している。							
	成果指標 (意図する状態の達成度を図るものさし)	名 称 等 (内 容)		単位	22 年度	23 年度	24 年度		
		①入場者の増加(平成19年度基準)		目標	人	135310	135310	135310	
				実績	人	150911	145217		
		達成率	%	111.5	107.3	0.0			
活動指標 (意図する状態達成のために実施する活動等)	②指定管理料の減少(対前年比)		目標	千円	70344	69993	68698		
			実績	千円	69993	68698			
			達成率	%	99.5	98.1	0.0		
	①報告書の提出		目標	回	1	1	1		
		実績	回	1	1				
		目標							
		実績							
事業費等の推移	年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度		
	区分	実績値	実績値	実績値	実績値	予 算	計 画		
	①直接事業費(千円)	70,888	70,344	69,993	68,698	68,256			
	財源内訳	国 県 支 出 金							
		地 方 債							
		そ の 他 一 般 財 源	70,888	70,344	69,993	68,698	68,256	0	
	②従事職員給与費 b1×b2	1,431	1,432	72	72	728	0		
従事職員数(人) b1	0.20	0.20	0.01	0.01	0.10	0.00			
職員平均人件費 b2	7,153	7,162	7,168	7,236	7,277				
事業費合計 ① + ②	72,319	71,776	70,065	68,770	68,984	0			

【1次評価】

◎事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
目的妥当性	①住民ニーズの変化等により事業の必要性や役割は変わっていないか	A=変わっていない B=一部変わった C=変わった 指定管理者により適切に管理運営されており、必要性は変わっていない。	判定 A
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に任せることはできないか	A=可能でない B=一部は可能 C=可能である 委託済。	A
	③対象等は事業目的に見合っているか、拡大や絞込む必要はないか、見直しによる費用対効果の向上が図られないか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 現在のところ、適切と思われるが、期間満了に伴う公募により優れた他の管理者の出現の可能性もある。	A
有効性	④事業の実施により所期の目的や目標がどの程度達成されているか	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 指定管理料の減少と入場者の増加の実績があり、達成できていると考える。	A
	⑤成果の状況を踏まえ、手段等を工夫したり事業内容を見直すことで、成果をさらに向上させる余地はありませんか	A=十分成果が得られている B=検討の余地あり C=見直しが必要 各館にさらなる運営状況の見直し等を依頼し、よりよい運営を目指す。	A
効率性	⑥活動量や成果を下げずにコストを削減できないか、投入された資源量に見合う結果が得られているか、改善の余地はありませんか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 各館で、出来るだけのコスト削減を実現しており、引き続き努力をお願いしている。	A
	⑦事業の効率性を上げるため、他の事業との統合や事務の省力化など見直す余地はありませんか	A=見直し余地はない B=統合等、検討の余地あり C=見直しが必要 より一層の事務の効率化を依頼している。	A
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はありませんか。	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 月1回、事業団の館長場長会議が行われており、施設間の連携は行われている。	A
公平性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されていますか。全体コストから見て受益者の負担割合は適切か、使用料等の見直しの余地はありませんか。	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 特に苦情等もなく、概ね適切と考えている。	A
⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか		A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要	A
判定評点平均			3.00
A=3、B=2、C=1、「-」=0として換算			

◎総合評価

評価結果	◎ A 継続実施(特段の見直しは行わない)	判断理由	指定管理者制度の目的である、効果的かつ効率的に住民サービスの向上を図るとともに、経費の節減等を図ることは、入場者の増加と、指定管理料の削減で実現されているものとする。
	B 改善・見直しを行う		
	○ B1 事業規模の拡充		
	○ B2 事業規模の縮小		
	○ B3 事業内容の改善・見直し		
	○ B4 その他の見直し		
今後の課題及び改善策、見直しの状況	(実施上の課題等) 今年度は、有明文化会館の指定管理の期間満了となるので、公募する時期であり適切に指定管理者の選定を行いたい。		
	・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載ください。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載ください。		

【2次評価】

総合判定	A 継続実施(特段の見直しは行わない)
備考	

【3次評価】

総合判定	
備考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① <input type="checkbox"/> 事業費削減(事業の見直し)	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減 (千円)
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの削減	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	